

● 提案基準 25

既存の医療施設及び社会福祉施設の増築及び建替え等を目的とする開発行為等の取扱い

(趣 旨)

第1 この基準は、「都市計画法第34条第14号及び都市計画法施行令第36条第1項第3号ホに関する判断基準」第6の規定に基づき、既存の医療施設及び社会福祉施設の増築及び建替え等を目的とする開発行為及び建築行為の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(適用の範囲)

第2 この基準は、「都市計画法施行令第36条第1項第3号ホ（市街化調整区域内の建築物の用途変更について）に関する判断基準（以下判断基準という。）」別表（イ）欄の医療施設・社会福祉施設区分のうち、次のいずれかに該当するものに適用する。

- (1) 判断基準第2の規定により、用途変更該当しないものうち、延べ面積が従前の1.5倍を超えるもの、建築物の高さが10mを超え、かつ、階数が増加するもの、又は敷地拡大・縮小を行うもの。
- (2) 判断基準第2の規定により、用途変更該当するものうち、用途変更後の施設が通所系施設、又は用途変更前の施設が入所系施設のもの。

(既存建築物)

第3 この基準にかかる既存建築物は、次の各号のいずれかに該当しなければならない。

- (1) 市街化調整区域に関する都市計画が決定され、又は当該都市計画を変更してその区域が拡張された際既に存し、継続して存する建築物。
- (2) 市街化調整区域に関する都市計画が決定され、又は当該都市計画を変更してその区域が拡張された後、適法に建築された建築物。ただし、敷地拡大を伴う開発行為の場合は、直近の建築より原則として築後10年以上経過していること。

(増築等の必要性)

第4 既存建築物の増築等は、当該施設に対する需要への対応、運営面での効率化等の観点から止むを得ないと認められるもの。また、既存建築物との一体性を鑑み敷地内での増築が困難な場合に限り、必要最低限の敷地拡大とする。

なお、市の都市計画上支障がなく、かつ、福祉施策上又は医療施策上支障がないこと。

(立 地)

第5 申請に係る土地は、次の各号のいずれにも該当しなければならない。

- (1) 道路、公園等の公共施設及び学校、上水道等の公益施設並びにこれらの施設の計画に支障がないこと。
- (2) 「都市計画法第34条第14号及び都市計画法施行令第36条第1項第3号ホに関する判断基準」判断基準第5に定める区域内に存しないこと。

(敷地拡大を伴う場合の予定建築物の規模および敷地規模)

第6 敷地拡大を伴う場合の予定建築物の延べ面積は原則として従前の1.5倍以下とする。

また、従前の敷地及び拡大に係る敷地の面積の合計は、原則として従前の1.5倍以下かつ1 ha以下とする。なお、従前の敷地と拡大に係る敷地について一体的な土地利用をすること。

(附 則)

この基準は、平成23年10月1日から施行する。